

ユビキタスタウン構想推進事業の概要

(地域情報通信技術利活用推進交付金)

ICTの集中的な利活用によって、安心・安全な街づくり(「ユビキタスタウン」)等を実現するため、交付金制度を創設し、地方公共団体のICTの導入に係る取組を総合的に支援する。

1 施策の概要

地域の医療、福祉、防災、行政、産業、農業、観光などの様々な分野において、ICTの利活用により、地域の諸課題の解決、地域経済社会の活性化を実現するため、「地域ICT利活用モデル構築事業」によって構築されたモデルや他地域のICT導入事例等を基にした、地方公共団体(NPOなどとのコンソーシアム等も含む)におけるICTの導入に係る一連の取り組み(基盤整備、システム構築・運営、人材研修・育成等)を幅広く支援するため、国が定額を補助する。

2 イメージ図

